第２号様式　入札公告個別事項【事後審査型】

入　札　公　告（　個　別　事　項　）

和良警察官駐在所新築工事に関する一般競争入札公告

和良警察官駐在所新築工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条の規定により公告します。
入札公告は、「第１号様式　入札公告共通事項【事後審査型】」及び本書より成るものとします。なお、「第１号様式　入札公告共通事項【事後審査型】」は岐阜県ホームページに掲示しています。
なお、この入札は電子入札システムにより執行しますが、商号又は名称、住所、代表者を変更した後に、ＩＣカードの変更手続をしていない方は、紙入札での参加をお願いします。
そのまま、ＩＣカードを使用しますと、入札が無効となる場合や、入札参加資格停止措置となる場合があります。
ご不明な点がありましたら、ご相談ください

令和６年12月23日

岐阜県警察本部長　　三田　豪士

１　一般競争入札に付する工事

(1) 工事番号　　第 27 号
　　工 事 名　　和良警察官駐在所新築工事
　　（電子入札対象案件）
(2) 工事場所　　郡上市和良町沢 1028 番 10 他３筆
(3) 工事概要　　和良警察官駐在所新築
　　新築工事　一式（電気・機械設備工事含む。）
　　・庁舎　　Ｗ－２　　延べ床面積　116.55 ㎡
　　解体工事　一式
　　・庁舎　　Ｗ－２他　延べ床面積　93.62 ㎡
(4) 工　　期　　契約の日から　令和７年 12 月 12 日
(5) 予定価格　　５９，９２４，７００円（消費税及び地方消費税（10％）を含む）
(6) 低入札調査基準価格　　有（失格判断基準 有）
(7) 最低制限価格　　無
(8) 本工事は、提出資料及び入札を電子入札システムで行う対象工事です。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること（以下「紙入札」という。）ができます。
(9) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(10) 本工事は、技術資料の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する**総合評価落札方式（地域型）**の工事です。
(11) 本工事は、完全週休２日を原則とした**週休２日制モデル工事（現場閉所型）**です。詳細は「岐阜県警察本部発注の週休２日制モデル工事実施要領」を参照してください。

２　入札参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可
特定・一般（いずれも建築工事業）
岐阜県建設工事入札参加者名簿搭載業種・総合点数
建築工事業・総合点数790点以上
施工実績に関する条件
平成21年度以降入札参加申請期限日までに、元請負として、完成引渡しの済んでいる以下の工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の実績に限る。） ただし、当該実績が国及び岐阜県発注工事、独立行政法人等で、それぞれの設置法において、建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定がある団体が発注した工事、及び岐阜県の独立

行政法人が発注した工事（工事成績評定点の通知があるものに限る。）のうち、下記に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。
・完成引き渡しの済んでいる、建物の構造が木造又は鉄骨造であって、規模が延べ床面積30㎡以上(新築、増築に限る。）の建築一式工事

配置技術者に関する条件

本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、契約工期の始まり時点において配置できる者であること。
ア　一級建築士又は１級建築施工管理技士もしくはそれらと同等の資格を有する者であること。
イ　平成21年度以降申請期限日までに、元請負として、完成引き渡しの済んでいる、建物の構造が木造又は鉄骨造であって、規模が延べ床面積30㎡以上(新築、増築に限る。）の建築一式工事の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。（共同企業体の構成員としての主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）

監理技術者に関する条件

本工事は特例監理技術者の配置を認めない工事である。

事業所の所在地に関する条件

「第１号様式　入札公告共通事項【事後審査型】」の「別表１」に示す中濃圏域内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登載されている本店が所在すること。

設計業務等の受託者等

対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。
有限会社荒井建築設計事務所

その他の条件

「第１号様式　入札公告共通事項【事後審査型】」の「１　入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。
なお、別表４の(１)の（２）により提出する「積算内訳書」については、提示した工事費内訳表ファイルのうち「種目別内訳」までを１ＭＢに収まるよう、１ファイルとして作成した上で添付すること。

３　担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県警察本部 総務室 会計課 契約担当	058-271-2424 (内線2258)	〒500-8501 岐阜県岐阜市薮田南2-1-1 岐阜県警察本部庁舎
工事担当課	岐阜県警察本部 総務室 装備施設課 営繕担当	058-271-2424 (内線2276)	

４　入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	令和　６年１２月２３日（月）午前９時から 令和　７年　１月２３日（木）午後４時まで （県の機関の休日は除く）	・電子入札システムによりダウンロード ・入札担当課による閲覧 【注意】 ※設計図にはパスワードを設定しています。 ※設計図のパスワードについては、下記のメールアドレスに閲覧希望のメールを送信してください。 メールアドレス：c18873@pref.gifu.lg.jp メールの件名：●●工事の閲覧希望 コメント欄：1入札参加資格者番号 2企業名 3担当者名 4連絡先 ※パスワードはメールで返信します。 ただし、閲覧を希望される方のうち、当該工事の入札要件の「必要な建設業の許可」「業種及び総合点数」「事業所の所在地に関する条件」いずれも満たす方にのみ送信します。

質問の受付	令和　６年１２月２３日（月）午前９時から 令和　７年　１月１５日（水）午後４時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 入札担当課まで持参
回答書の閲覧	令和　６年１２月２３日（月）午前９時から 令和　７年　１月２０日（月）午後４時まで	電子入札システムによる 工事担当課による閲覧
申請書の提出	令和　６年１２月２３日（月）午前９時から 令和　７年　１月　９日（木）午後４時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 別記様式１を入札担当課まで持参
入札参加通知書の通知	令和　７年　１月１０日まで	電子入札システムによる
入札書等の提出受付	令和　７年　１月２１日（火）午前９時から 令和　７年　１月２２日（水）午後４時まで	電子入札システムによる
開札	令和　７年　１月２３日（木） 午前１０時３０分から	電子入札システムによる 岐阜県警察本部庁舎内　５階 ※紙入札の場合、入札参加資格確認通知書の写しを持参のこと
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	令和　７年　１月２４日（金）午前９時から 令和　７年　１月２７日（月）午後４時まで	別記様式２を入札担当課まで持参
苦情申し立て	入札参加通知書又は入札参加資格不適格通知の通知日から起算して７日以内（県の機関の休日を含まない）	入札担当課まで持参 書面（様式は自由）
苦情申し立てに対する回答	苦情申し立てができる最終日の翌日から起算して原則として１０日以内（県の休日を含まない。）	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 併せて入札担当課による閲覧

※紙入札方式の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません。（期間・期日は同じ）
注）提出書類については、「第１号様式　入札公告共通事項【事後審査型】」に記載しています。
注）入札参加申請において、添付ファイルが無いことにより電子入札システムのエラーが出る場合には「入札参加申請添付ファイル．ｄｏｃ」（空ファイル）を添付し入札参加申請を行ってください。

５　総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とします。

①　入札参加資格を満たしている場合に、標準点１００点を付与します。

②　技術資料で示された実績等により最大１０．０点の加算点を与えます。

③　得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する方法です。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、「総合評価方式の内容」において明記しています。

(2) 評価項目

評価項目：以下に示す項目を評価項目とします。

（ア）企業能力に関する事項

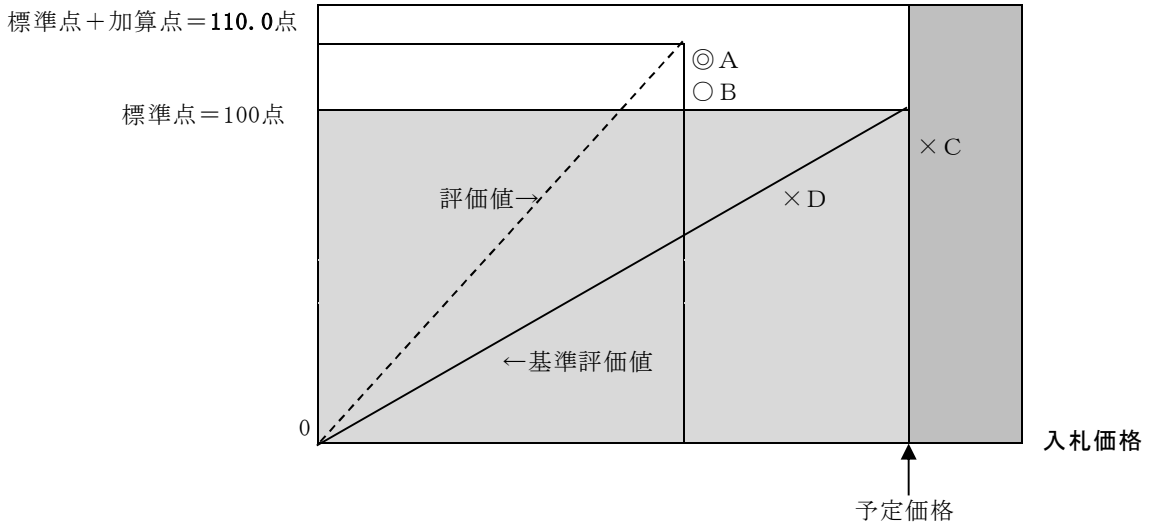
（イ）技術者能力に関する事項

（ウ）地域要件に関する事項

総合評価落札方式の内容

1　総合評価落札方式の仕組み

①　総合評価落札方式の仕組みを以下に示す。



A：落札者◎
B：非落札者（基準評価値を上回るが評価値（グラフの傾き）がAより低い）○
C：非落札者（予定価格を超過）×
D：非落札者（基準評価値を下回る）×

②　落札者の決定方法
以下の条件を満たすこと。
ａ．入札価格≦予定価格
ｂ．最低限の要求要件（標準案の条件）を満たすこと。（標準点以上）
ｃ．評価値≧基準評価値（ａ及びｂを満たせば自動的にｃは満たされる。）
※落札条件を満たす者が２者以上いる場合は、評価値の最大の者を落札者とする。さらに、その評価値も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

2　評価項目及び評価指標

①　評価項目：（ア）企業能力に関する事項
（イ）配置予定技術者の能力に関する事項
（ウ）地域要件に関する事項
②　評価指標：（ア）工事成績評定点、同種・類似工事施工実績により評価
（イ）同種・類似工事施工実績により評価
（ウ）営業拠点、災害協定参加等、ボランティア活動、近隣地域施工実績、応急危険度判定士の登録者数により評価

3　標準点及び加算点

①　標準点：標準案の条件を満たしていれば、標準点として１００点を付与する。
②　加算点：評価基準に応じて付与する点数とする。

4　加算点の付与

入札参加者に対する加算点付与の考え方は下表のとおりである。

評価項目と配点

小項目	評価項目	簡易型 地域型
企業能力	工事成績評定点	2
	施工実績	1
配置予定技術者の能力	施工実績	1
地域要件	営業拠点	1
	災害協定参加等	2

	ボランティア活動	1
	近隣地域施工実績	1
	応急危険度判定士の登録者数	1
計		１０点

○　企業能力について　（3.0）

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工事成績評定点	直近５か年度以内に完成引き渡しの済んだ工事の工事成績評定点の平均点 **【岐阜県発注の建築一式工事のみ対象】**	８０点以上	2
		７５点以上８０点未満	1
		７５点未満又は実績なし	0
同種（類似）工事施工実績	平成21年度（入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度）以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無（国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等で、それぞれの設置法において、建築基準法第１８条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象）※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない	同種工事の実績あり　※１	1
		類似工事の実績あり　※２	０．５
		実績なし	0

○　配置予定技術者の能力について　（1.0）

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
同種（類似）工事施工実績	平成21年度（入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度）以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ工事の施工実績の有無（国、岐阜県、岐阜県内市町村、独立行政法人等で、それぞれの設置法において、建築基準法第１８条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象）（主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績）※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない	同種工事の実績あり　※１	1
		類似工事の実績あり　※２	０．５
		実績なし	0

○　地域要件について　（6.0）

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
営業拠点	地域内での営業拠点の有無	郡上市内に本店あり	1
		中濃圏域内（郡上市内を除く）に本店あり	0
災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	岐阜県建設業広域 BCM の認定あり	2
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る）に参加あり又は直近５か年度のうちで同等の活動実績あり	1
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定を除く）又	０．５

		は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近５か年度のうちで同等の活動実績あり	
		参加なし、又は活動実績なし	0
ボランティア活動	直近１か年以内※３の活動の有無	郡上市内での実績あり	1
		中濃圏域内（郡上市内を除く）での実績あり	０．５
		上記以外	0
近隣地域施工実績	平成21年度（入札公告日の属する年度を除き、遡って15か年度）以降申請期限日までに完成引き渡しの済んだ近隣地域での施工実績（国、岐阜県、独立行政法人等で、それぞれの設置法において、建築基準法第１８条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事（工事成績評定点の通知があるものは65点以上のものに限る）のみ対象）	郡上市内での施工実績あり	1
		中濃圏域内（郡上市内を除く）での施工実績あり	０．５
		上記以外	0
応急危険度判定士の登録者数	岐阜県に登録された応急危険度判定士の登録者数	２名以上	1
		１名	０．５
		なし	0

※１　同種工事

完成引き渡しの済んでいる、建物の構造が木造又は鉄骨造であって、規模が延べ床面積 120 ㎡以上(新築、増築に限る。）の建築一式工事（共同企業体としての施工実績は出資比率が 20%以上のものに限る。）

※２　類似工事

完成引き渡しの済んでいる、建物の構造が木造又は鉄骨造であって、規模が延べ床面積 90 ㎡以上（新築、増築に限る。）の建築一式工事（共同企業体としての施工実績は出資比率が 20%以上のものに限る。）

※３　ボランティア活動

新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による活動機会減少のために変更していた、ボランティア活動の対象期間を「２か年度以内」から「１か年度以内」とする。

５　落札者の決定

①　技術資料審査方法

・「総合評価落札方式に係る技術審査基準」に基づき評価する。
・加算点が明確に判断できない評価項目は最も低い評価とする。
・配置予定技術者の能力は３名まで記載可とするが、２名以上記載の場合は最も低い加算点の技術者で評価する。
・共同企業体での入札参加者の場合は、特に断りのない限り代表構成員に係る実績等を評価する。
・入札執行後、評価値が最も高い者を落札候補者とし、確認資料により評価を確認する。

②　評価値及び落札者の決定（地域型で入札参加者が７者の例）

入札者	標準点①	加算点②				点数合計①＋②=③	入札金額④	評価値③／④×1,000,000	評価順位（落札者）
		企業能力	技術者能力	地域要件	計				
A	100.00	0.50	0.50	4.00	5.00	105.00	29,400,000	3.57143	3
B	100.00	1.00	0.00	4.50	5.50	105.50	29,100,000	3.62543	2
C	100.00	3.00	1.00	4.00	8.00	108.00	29,500,000	3.66102	1（落札）
D	100.00	2.00	1.00	4.00	7.00	107.00	30,500,000	3.50802	5
E	100.00	1.00	0.50	3.50	5.00	105.00	32,500,000	3.23077	6

F	100.00	2.00	0.50	4.00	6.50	106.50	29,900,000	3.56187	4
G	100.00	1.00	1.00	0.50	2.50	102.50	33,500,000	3.05970	7

※　評価値について端数が生じた場合は、小数点第６位を四捨五入とする。

６　実施上の留意事項

①責任の所在とペナルティ

受注者の責により、企業能力・配置予定技術者の能力・地域要件に記載した内容が履行されなかった場合は、**入札参加資格停止・工事成績評定の減点**を行うものとする。